



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 中日本鋳工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,998	15.7	197	219.6	313	112.3	338	88.7
28年3月期	3,455	△10.1	61	△53.8	147	△26.1	179	△39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.87	—	10.3	4.6	4.9
28年3月期	9.46	—	5.8	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,289	3,518	48.3	185.88
28年3月期	6,476	3,048	47.1	160.99

(参考) 自己資本 29年3月期 3,518百万円 28年3月期 3,048百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	291	68	△53	1,064
28年3月期	△95	△621	96	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	37	21.1	1.2
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	56	16.8	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		33.4	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	9.0	40	△30.0	100	△17.3	80	△35.7	4.23
通期	4,100	2.5	100	△49.2	200	△36.3	170	△49.7	8.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,110,000 株	28年3月期	19,110,000 株
29年3月期	179,611 株	28年3月期	173,933 株
29年3月期	18,933,813 株	28年3月期	18,942,901 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融緩和を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や欧州先進国での大統領選挙、米国新政権の政策動向、加えて新興国や資源国の景気の下振れなど日本経済への影響が懸念され、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

鑄造業界をとりまく経営環境は、新興国経済の減速による産業機械関連向け需要の減少、国内での自動車向け需要の減少等の影響により、生産量回復の基調は見られません。また、鑄物原材料および鑄物副資材の値上げなどにより依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業活動におきましては受注拡大に向けて、新規顧客の開拓及び既存客先への積極的な提案営業活動を推進してまいりました。生産活動におきましては生産性向上を図るべく改善活動および品質向上に向けての改善活動を展開してまいりました。また、徹底した原価低減活動による製造諸経費の削減を行い収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、3,998百万円と前年度に比べ542百万円、率にして15.7%の増加となりました。利益面につきましては、313百万円(前事業年度147百万円)の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益89百万円等の計上により338百万円(前事業年度179百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、693百万円増加の3,024百万円となりました。これは、主に現金及び預金が306百万円増加し、電子記録債権が750百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、120百万円増加の4,265百万円となりました。これは、主に投資有価証券及び前払年金費用が、それぞれ112百万円、12百万円増加し、機械及び装置が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は7,289百万円となり、前事業年度末と比較し、813百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、329百万円増加の1,728百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金がそれぞれ104百万円、93百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が45百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、13百万円増加の2,042百万円となりました。これは、主に長期借入金が60百万円減少し、繰延税金負債が76百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,770百万円となり、前事業年度末と比較し、342百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、470百万円増加の3,518百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が300百万円増加し、その他有価証券評価差額金が170百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、291百万円（前年同期は95百万円の支出）の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益381百万円、売上債権の増加額382百万円、投資有価証券売却益76百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、68百万円（前年同期は621百万円の支出）の収入となりました。これは投資有価証券の取得による支出739百万円および投資有価証券売却による収入936百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、53百万円（前年同期は96百万円の収入）の支出となりました。これは長期借入による収入780百万円および長期借入金金の返済による支出794百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,064百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年3 月期
自己資本比率 (%)	43.8	45.2	47.2	47.1	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	22.2	25.0	20.5	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	54.5	10.7	7.0	—	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	10.8	19.1	—	22.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 上記表はいずれも財政数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人の消費マインドには弱さが見られ、為替や株式市場でも不安定な動きが予測されます。世界経済の動向につきましても、新興国や資源国の景気の下振れなど不安定な要素を抱えることから先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。また、原油価格・原材料価格は値上がり基調で推移しており、経営環境は厳しさをましてくるものと思われま

す。こうした見通しのもと、当社は営業活動におきましては、既存取引先の受注拡大および新規取引先の開拓のための提案営業活動をより一層推進するとともに、製造活動におきましては改善活動による生産性向上と品質向上に全力を傾注し、収益力の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は4,100百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は170百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、外国人持株比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,047	1,064,610
受取手形	119,487	110,198
電子記録債権	185,923	936,609
売掛金	972,488	613,947
有価証券	5,028	-
商品及び製品	59,954	48,626
仕掛品	120,367	118,083
原材料及び貯蔵品	32,084	39,318
前払費用	10,690	11,051
繰延税金資産	32,890	35,000
その他	34,900	47,476
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,331,660	3,024,722
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 706,449	※2 686,336
構築物(純額)	10,379	9,968
機械及び装置(純額)	337,392	300,091
車両運搬具(純額)	3,172	3,632
工具、器具及び備品(純額)	17,048	17,642
土地	※2 507,104	※2 507,104
建設仮勘定	4,172	98,751
有形固定資産合計	※1 1,585,719	※1 1,623,528
無形固定資産	2,300	4,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,096	2,081,846
出資金	2,930	2,930
長期前払費用	5,510	3,447
保険積立金	34,703	39,795
前払年金費用	139,819	152,003
売電資産	404,832	356,845
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,556,892	2,636,868
固定資産合計	4,144,912	4,265,022
資産合計	6,476,573	7,289,745

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,257	415,612
買掛金	170,840	264,130
1年内返済予定の長期借入金	※2 701,083	※2 746,272
未払金	54,654	70,518
未払費用	58,520	63,978
未払法人税等	21,304	37,434
未払消費税等	31,012	22,611
預り金	3,949	3,838
前受収益	3,568	3,568
賞与引当金	38,965	44,674
設備関係支払手形	3,984	56,114
流動負債合計	1,399,141	1,728,752
固定負債		
長期借入金	※2 1,813,061	※2 1,752,898
繰延税金負債	95,297	171,583
役員退職慰労引当金	94,082	91,200
資産除去債務	16,879	16,879
その他	9,654	9,654
固定負債合計	2,028,974	2,042,216
負債合計	3,428,115	3,770,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	465,562	765,991
利益剰余金合計	533,263	833,691
自己株式	△13,052	△13,472
株主資本合計	2,923,048	3,223,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,408	295,719
評価・換算差額等合計	125,408	295,719
純資産合計	3,048,457	3,518,776
負債純資産合計	6,476,573	7,289,745

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,455,575	3,998,441
売上原価		
商品期首たな卸高	21,751	26,398
製品期首たな卸高	33,258	33,556
当期商品仕入高	67,185	80,004
当期製品製造原価	2,896,768	3,247,733
合計	3,018,964	3,387,691
商品期末たな卸高	26,398	13,477
製品期末たな卸高	33,556	35,149
売上原価合計	*1 2,959,009	*1 3,339,065
売上総利益	496,565	659,376
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	139,468	151,699
役員報酬	35,862	44,233
給料及び手当	76,270	73,030
賞与引当金繰入額	17,359	17,858
退職給付費用	14,026	7,524
役員退職慰労引当金繰入額	6,987	8,134
福利厚生費	19,540	20,535
減価償却費	5,787	6,013
租税公課	15,123	22,260
支払手数料	43,562	46,756
その他	60,923	64,295
販売費及び一般管理費合計	434,910	462,343
営業利益	61,654	197,033
営業外収益		
受取利息	236	22
有価証券利息	69	55
受取配当金	39,653	43,130
固定資産賃貸料	47,130	46,977
助成金収入	246	11,042
売電収入	90,224	90,630
雑収入	2,448	8,158
営業外収益合計	180,010	200,016
営業外費用		
支払利息	16,014	12,906
債権売却損	3,567	-
固定資産賃貸費用	6,205	6,424
売電原価	63,923	57,406
雑支出	4,167	6,517
営業外費用合計	93,878	83,254
経常利益	147,786	313,795

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 50	-
投資有価証券売却益	121,838	89,687
特別利益合計	121,888	89,687
特別損失		
固定資産処分損	※3 153	※3 728
投資有価証券売却損	4,595	13,621
投資有価証券評価損	51,684	-
労働災害関連損失	-	7,304
その他	3,150	-
特別損失合計	59,583	21,654
税引前当期純利益	210,092	381,828
法人税、住民税及び事業税	27,229	41,994
法人税等調整額	3,576	1,533
法人税等合計	30,806	43,527
当期純利益	179,285	338,300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	324,175	391,875
当期変動額						
剰余金の配当					△37,898	△37,898
当期純利益					179,285	179,285
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	141,387	141,387
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	465,562	533,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,994	2,782,719	332,373	332,373	3,115,093
当期変動額					
剰余金の配当		△37,898			△37,898
当期純利益		179,285			179,285
自己株式の取得	△1,057	△1,057			△1,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△206,965	△206,965	△206,965
当期変動額合計	△1,057	140,329	△206,965	△206,965	△66,635
当期末残高	△13,052	2,923,048	125,408	125,408	3,048,457

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	465,562	533,263
当期変動額						
剰余金の配当					△37,872	△37,872
当期純利益					338,300	338,300
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	300,428	300,428
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	765,991	833,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,052	2,923,048	125,408	125,408	3,048,457
当期変動額					
剰余金の配当		△37,872			△37,872
当期純利益		338,300			338,300
自己株式の取得	△420	△420			△420
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			170,310	170,310	170,310
当期変動額合計	△420	300,008	170,310	170,310	470,318
当期末残高	△13,472	3,223,057	295,719	295,719	3,518,776

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	210,092	381,828
減価償却費	223,111	189,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△117,242	△76,065
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,684	-
ゴルフ会員権評価損	3,150	-
固定資産処分損益 (△は益)	102	728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△418	5,708
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,987	△2,881
受取利息及び受取配当金	△39,890	△43,207
支払利息	16,014	12,906
売上債権の増減額 (△は増加)	△365,304	△382,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,761	6,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,167	197,645
未払金の増減額 (△は減少)	△10,309	15,863
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,457	5,513
前払年金費用の増減額 (△は増加)	23,634	△12,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,367	△8,400
その他	△6,782	4,323
小計	△99,924	294,442
利息及び配当金の受取額	39,890	43,207
利息の支払額	△16,118	△12,857
法人税等の支払額	△19,511	△33,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,664	291,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,819	△125,257
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△3,476
有価証券の償還による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,694,609	△739,410
投資有価証券の売却による収入	1,113,271	936,465
保険積立金の積立による支出	△3,958	△5,091
預り保証金の受入による収入	△145	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,509	68,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△814,872	△794,974
配当金の支払額	△37,898	△37,872
自己株式の取得による支出	△1,057	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,172	△53,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621,002	306,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,049	758,047
現金及び現金同等物の期末残高	758,047	1,064,610

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用(152,003千円)として、固定資産の投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,645,773千円	3,767,360千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	27,344千円	35,074千円
土地	22,681	22,681

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
借入金	589,610千円	400,010千円
(うち、長期借入金)	400,010	219,710
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	189,600	180,300

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	901千円	△5,732千円

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	50千円	一千円

※3 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	一千円	728千円
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	153	0
計	153千円	728千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	160円99銭	185円88銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,048,457	3,518,776
普通株式に係る純資産額(千円)	3,048,457	3,518,776
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	173	179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,936	18,930

項 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9円46銭	17円87銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	179,285	338,300
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,285	338,300
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,942	18,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第106回定時株主総会で、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指した取組みを進めております。

当社も、名古屋証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて当社株式について、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	19,110,000株
株式併合により減少する株式数	17,199,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,911,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

⑤ 併合の効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を5,000万株から500万株に減少いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 変更予定日

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,609.87	1,858.80
1株当たり当期純利益 (円)	94.65	178.68

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月29日付)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 いけだ 池田 はじめ 甫

平成29年3月期 決算発表(参考資料)

平成29年5月11日
 中日本鑄工株式会社
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成25年3月期	3,654	△51	△3	27
平成26年3月期	3,992	59	119	185
平成27年3月期	3,844	133	199	293
平成28年3月期	3,455	61	147	179
平成29年3月期	3,998	197	313	338

2. 次期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	2,000 9.0	40 △30.0	100 △17.3	80 △35.7
通 期 対前年同期比 (%)	4,100 2.5	100 △49.2	200 △36.3	170 △49.7

3. 次期売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自動車部品	2,150	52.5	2.9
油圧部品	1,350	32.9	1.5
汎用エンジン部品	40	1.0	△2.5
電機部品	10	0.2	△6.3
ポンプ部品他	550	13.4	4.8
合 計	4,100	100.0	2.5

4. 設備投資額

当事業年度は、加工機械および鑄造機械43百万円、金型および治工具20百万円、工場建物及び建物付属設備11百万円など総額82百万円の設備投資を実施いたしました。

5. 減価償却費

平成29年3月期(実績) 121百万円
 平成30年3月期(通期予想) 160百万円

以上